**情報資産管理標準シート作成要領**

**（1.0版）**

令和２年12月24日

内閣官房　情報通信技術（IT）総合戦略室

総務省　行政管理局

【更新履歴】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 版数 | 更新年月日 | 更新内容 | 備考 |
| 1.0 | 2020年12月24日 | 新規作成 |  |

内容

[1 本要領の位置付け 1](#_Toc59044589)

[2 情報資産管理標準シートの作成目的 1](#_Toc59044590)

[3 情報資産管理標準シート一覧 1](#_Toc59044591)

[4 各シートの説明 2](#_Toc59044592)

[(1) 共通 2](#_Toc59044593)

[(2) 個別説明 3](#_Toc59044594)

[① 01 契約額内訳 3](#_Toc59044595)

[② 02 開発規模 3](#_Toc59044596)

[③ 03 個別開発規模 5](#_Toc59044597)

[④ 11 システム方式 7](#_Toc59044598)

[⑤ 12 取扱情報 14](#_Toc59044599)

[⑥ 13 セキュリティ 16](#_Toc59044600)

[⑦ 21 ハードウェア 17](#_Toc59044601)

[⑧ 22 ソフトウェア 23](#_Toc59044602)

[⑨ 23 回線 28](#_Toc59044603)

[⑩ 24 外部サービス 31](#_Toc59044604)

[⑪ 25 施設・区域 32](#_Toc59044605)

[⑫ 26 使用ドメイン 36](#_Toc59044606)

[⑬ 31 評価指標（目標） 38](#_Toc59044607)

[⑭ 32 評価指標（実績） 39](#_Toc59044608)

[⑮ 33 リスク管理表 40](#_Toc59044609)

[⑯ 34 課題管理表 41](#_Toc59044610)

[⑰ 35 障害報告 42](#_Toc59044611)

# 本要領の位置付け

本要領は、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」（平成26年12月3日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。令和2年11月27日最終改定。以下「ガイドライン」という。）別紙３　「調達仕様書に盛り込むべき情報資産管理標準シート」に定める情報資産管理標準シートの様式を示すとともに、その作成に係る留意点等を示すものである。なお、本要領で使用する用語は、標準ガイドラインに準ずる。

# 情報資産管理標準シートの作成目的

情報資産管理標準シートは、政府情報システム管理データベース（以下「ODB」という。）において、標準的に管理されていた情報資産に係るデータに関し、標準的な様式等を示すものである。これにより、ODBの運用停止後においても、政府において一定の標準的な形式で情報資産に係るデータが保持されることが期待される。また、本シートにおける標準的なデータをＰＭＯにおいて集約・管理することで、ＰＭＯにおける情報資産管理に資することも可能となると考えられる。

# 情報資産管理標準シート一覧

情報資産管理標準シートでは、基本的にガイドライン別紙３の事項について共通様式を定めるものである。各シートの一覧及び各シートのガイドライン別紙３との対応関係を以下に示す。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項番 | 名称 | ガイドライン別紙３との対応関係 |
| 01 | 契約額内訳 | １．契約金額内訳 |
| 02 | 開発規模 | ２．1)開発規模の管理 |
| 03 | 個別開発規模 | ２．1)開発規模の管理 |
| 11 | システム方式 | ２．設計・開発 |
| 12 | 取扱情報 | ２．8)取扱情報の管理 |
| 13 | セキュリティ | ２．9)情報セキュリティ要件の管理 |
| 21 | ハードウェア | ２．2)ハードウェアの管理 |
| 22 | ソフトウェア | ２．3)ソフトウェアの管理 |
| 23 | 回線 | ２．4)回線の管理 |
| 24 | 外部サービス | ２．5)外部サービスの管理 |
| 25 | 施設・区域 | ２．6)施設の管理 |
| 26 | 使用ドメイン | ２．7)公開ドメインの管理 |
| 31 | 評価指標（目標） | ２．10)指標の管理 |
| 32 | 評価指標（実績） | ３．1)各データの変更管理 |
| 33 | リスク管理表 | ３．2)作業実績等の管理 |
| 34 | 課題管理表 | ３．2)作業実績等の管理 |
| 35 | 障害報告 | ３．2)作業実績等の管理 |

（参考）情報資産管理標準シートの全体像

参考に、情報資産管理標準シートの各シートの関係性を示す。情報資産管理標準シートの各シートは、情報システムIDを中心として下図に示す関係性を有することを基本的な考え方として、作成している。

情報システムID

情報システム名

［基本情報］

* システム概要
* システムプロファイル
* 担当部局課

※情報システムID発行依頼票で管理

01契約額内訳

02開発規模

03個別開発規模

システム方式

11システム方式

12取扱情報

13セキュリティ

システム構成

21ハードウェア

運用及び保守

31評価指標（目標）

32評価指標（実績）

33リスク管理表

22ソフトウェア

23回線

24外部サービス

25施設・区域

26使用ドメイン

34課題管理表

35障害報告

情報システムID管理

における管理範囲

# 各シートの説明

1. 共通

シート左上部（A～B列、１～５行）は、各シートに共通するフェースシート事項を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 事項 | 記載内容 |
| 府省等名 | 府省等名を記載 |
| 情報システムID | 当該システムの情報システムIDを記載 |
| 情報システム名 | 当該システムの名称を記載 |
| 初回作成日 | 当該シートの初回作成日をyyyy/mm/dd形式で記載 |
| 最終更新日 | 当該シートの最終更新日をyyyy/mm/dd形式で記載 |

1. 個別説明

共通部分を除く、各シートの固有の項目についての記載要領は以下のとおりである。

1. 01 契約額内訳

#### 概要

調達ごとの契約金額及びそのガイドライン別紙２の「情報システムの経費区分」の区分ごとの金額の内訳を記載

|  |  |
| --- | --- |
| 作成単位 | 調達ごと |
| 関連シート | * 21ハードウェア * 22ソフトウェア * 23回線 * 24外部サービス * 25施設・区域 |

#### 記載要領

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| 調達件名 | 当該調達案件の名称を記載 | 自由記載 |
| 支出額合計（円） | 「支出内訳」の支出額の合計。自動計算。 | － |
| 支出内訳 | ガイドライン別紙２の区分ごとに金額の内訳を記載。支出予定年度には、当該経費の支出を予定する年度（西暦）を記載。複数年度にわたり支出する場合は、行を追加の上、年度ごとの支出額（円）を記載。 | 半角数字 |

1. 02 開発規模

#### 概要

情報システムに係る総開発規模の情報を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 作成単位 | システムごと |
| 関連シート | * 03個別開発規模 |

#### 記載要領

1-1．総開発規模

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| FP測定手法 | 当該情報システムの機能に係るファンクショポイントについて、該当する測定手法を以下のプルダウンより選択   * NESMA試算[[1]](#footnote-1) * NESMA概算[[2]](#footnote-2) * IFPUG[[3]](#footnote-3) * SPR[[4]](#footnote-4) * MKII[[5]](#footnote-5) * COSMIC-FFP[[6]](#footnote-6) * 自社基準 * その他 | 選択 |
| 総ファンクションポイント数 | 当該情報システムの総開発規模における総ファンクションポイント数を記載 | 半角数字 |
| 画面総数 | 当該情報システムの総開発規模における根拠となる画面総数を記載 | 半角数字 |
| 帳票総数 | 当該情報システムの総開発規模における根拠となる帳票総数を記載 | 半角数字 |
| バッチ総数 | 当該情報システムの総開発規模における根拠となるバッチ総数を記載 | 半角数字 |
| ファイル総数 | 当該情報システムの総開発規模における根拠となるファイル総数を記載 | 半角数字 |
| 外部インタフェース総数 | 当該情報システムの総開発規模における根拠となる外部インタフェース総数を記載 | 半角数字 |
| LOC数 | 当該情報システムのソースコードのLOC数（K Step単位）を記載 | 半角数字 |

1. 03 個別開発規模

#### 概要

当該情報システムに係る開発案件ごとの開発規模の情報を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 作成単位 | 個別開発案件、予算・計画・実績ごと |
| 関連シート | * 01契約額内訳 * 02開発規模 |

#### 記載要領

1-1．個別開発規模

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| 個別開発件名 | 当該情報システムにおける個別開発件名を記載 | 自由記載 |
| 予算・計画・実績の別 | 当該個別開発の予算・計画・実績の別について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 予算 * 計画 * 実績 | 選択 |
| ファンクションポイント測定手法 | 当該個別開発におけるファンクションポイント測定手法について、該当するものを以下のプルダウンより選択（各選択肢の内容の詳細は、②「02 開発規模」参照）   * NESMA試算 * NESMA概算 * IFPUG * SPR * MKII * COSMIC-FFP * 自社基準 * その他 | 選択 |
| ファンクションポイント数 | 当該個別開発におけるファンクションポイント数について記載 | 半角数字 |
| 開発モデル | 当該個別開発モデルについて、該当するものを以下のプルダウンより選択   * ウォーターフォール型 * 反復型 * U字型開発 * その他 | 選択 |
| 画面数 | 当該個別開発における画面数を記載 | 半角数字 |
| 帳票数 | 当該個別開発における帳票数を記載 | 半角数字 |
| バッチ数 | 当該個別開発におけるバッチ数を記載 | 半角数字 |
| ファイル数 | 当該個別開発におけるファイル数を記載 | 半角数字 |
| 外部インタフェース数 | 当該個別開発における外部インタフェース数を記載 | 半角数字 |
| 工期 | 当該個別開発における工期（月数）を記載 | 半角数字 |
| 工数 | ［実績のみ］開発工数、管理工数、その他実績工数、レビュー工数別の工数（人月）を記載。レビュー工数については、他の区分の工数のうち、レビューに相当する工数の合計を記載。他の区分では、レビュー工数は内数となる。 | 半角数字 |
| 調達件名 | 当該個別開発に該当する「01 契約額内訳」に記載の調達件名を記載 | 自由記載 |

1-2．LOC内訳

開発言語別のLOC数を記載する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| 開発言語 | 当該個別開発における開発言語について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * COBOL * C（Pro\*C，C++，Visual C++，C#等含む） * VB(Excel (VBA)，Visual Basic.NET 等含む) * PL/SQL * Java * HTML（JavaScript を含む） * その他言語 | 選択 |
| その他開発言語 | 当該個別開発における開発言語について、「その他言語」を選択した場合はこちらに具体的な開発言語を記載 | 自由記載 |
| 総ステップ数 | 当該個別開発におけるプログラムの総ステップ数（K Step） | 半角数字 |
| 有効ステップ数 | 当該個別開発におけるプログラムの有効ステップ数（K Step） | 半角数字 |

1-3．開発工数内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| 開発工数 | 当該個別開発における以下の分類ごとの工数（人月）を記載   * 要件定義 * 設計 * 開発 * 据付調整 * テスト * 移行 * 廃棄 * プロジェクト管理支援 * 施設整備等 * 操作研修等 * 監査 * 情報セキュリティ検査 * その他区分できないもの | 半角数字 |

1. 11 システム方式

#### 概要

当該情報システムに係る、システムアーキテクチャ、システム稼働形態、開発の手順、開発に用いたプログラム言語等、文字コードの種類、暗号の種類や強度、職員等の利用端末の環境、国民等が利用する際に想定する端末の環境などといった、情報システムを開発するに当たり、技術上の基本的な考え方や方式等のシステム方式を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 作成単位 | システムごと |
| 関連シート | － |

#### 記載要領

１．システムアーキテクチャ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| システムアーキテクチャ | 当該情報システムのシステムアーキテクチャについて、該当するものを以下のプルダウンより選択   * メインフレーム型[[7]](#footnote-7) * クライアントサーバ型（Webサーバ型除く。）[[8]](#footnote-8) * Webサーバ型[[9]](#footnote-9) * 外部サービス利用型[[10]](#footnote-10) * 政府共通プラットフォーム[[11]](#footnote-11) * 府省内共通基盤[[12]](#footnote-12) * その他 | 選択 |
| その他記述欄 | システムアーキテクチャ欄で「その他」を選択した場合、具体的な内容を記載 | 自由記載 |

２．システム稼働形態

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| システム稼働形態 | 当該情報システムの稼働形態について、該当する項目にプルダウンより○を選択   * オンラインで稼働している * バッチ処理のみで稼働している * 複数のプログラムが同時に稼働している * PDFのような帳票を作成して保管している * PDFのような帳票を作成しながら印刷している * クライアントサーバで稼働している * Webからアクセスされる形式で稼働している * 業務としてデータベースをもっている * データベース参照系処理を行っている * データベース更新系処理を行っている * その他   その他に「○」を付した場合は、具体的内容を「その他記述欄」に記載 | 選択 |

３．開発方式

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| 開発方式 | 当該情報システムの開発方式について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * スクラッチ開発 * ソフトウェアパッケージカスタマイズ開発 * スクラッチ／カスタマイズ開発の混合 * ソフトウェアパッケージ活用（カスタマイズ無し） * スクラッチ開発（クラウドコンピューティング活用） * ソフトウェアパッケージカスタマイズ開発（クラウドコンピューティング活用） * その他 | 選択 |

４．開発言語

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| 開発言語 | 当該情報システムの開発言語について、該当するものを以下のプルダウンより選択  ※複数の言語が該当する場合は、適宜行を追加して記載   * COBOL * C * VB * PL/SQL * Java * HTML（JavaScriptを含む） * その他言語 | 選択 |
| バージョン | 当該開発言語のバージョンを記載 | 自由記載 |
| その他記述欄 | 開発言語欄で「その他言語」を選択した場合に、言語名を記載 | 自由記載 |

５．文字コード

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| 使用可能文字コード | 当該情報システムにおいて使用可能な文字コードについて、該当するものを以下のプルダウンより選択  ※複数の文字コードが該当する場合は、適宜行を追加して記載   * ISO-2022-JP * EUC-JP * Shift\_JIS * UTF-8 * UTF-16 * UTF-32 * 統一文字コード * 戸籍統一文字 * その他 | 選択 |
| その他記述欄 | 使用可能文字コード欄で「その他」を選択した場合に、言語名を記載 | 自由記載 |

６．暗号方式

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| 暗号方式 | 当該情報システムにおける暗号方式について、該当するものを以下のプルダウンより選択  ※複数の暗号方式が該当する場合は、適宜行を追加して記載   * DSA * ECDSA * RSA-PSS * RSASSA-PKCS1-v1\_5 * RSA-OAEP * DH * ECDH * 3-key Triple DES * AES * Camellia * Kcipher-2 * SHA-256 * SHA-384 * SHA-512 * CBC * CFB * CTR * OFB * CCM * GCM * CMAC * HMAC * ISO/IEC 9798-2 * ISO/IEC 9798-3 * PSEC-KEM * CIPHERUNICORN-E * Hierocrypt-L1 * MISTY1 * CIPHERUNICORN-A * CLEFIA * Hierocrypt-3 * SC2000 * Enocoro-128v2 * MUGI * MULTI-S01 * PC-MAC-AES * ISO/IEC 9798-4 * RSAES-PKCS1-v1\_5 * 128-bit RC4 * RIPEMD-160 * SHA-1 * CBC-MAC * MD5 * DES * 独自開発 * その他 | 選択 |
| その他記述欄 | 暗号方式欄で「その他」を選択した場合に、言語名を記載 | 自由記載 |

７．職員等ユーザ用クライアント環境

７－１．推奨ソフトウェア

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| ソフトウェア名 | 当該情報システムにおける職員等ユーザ用環境において推奨されるソフトウェア名を記載 | 自由記載 |
| バージョン | 当該ソフトウェアのバージョンを記載 | 自由記載 |

７－２．ユーザ認証方式分類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| ユーザ認証方式 | 当該情報システムのユーザ認証方式について、該当する項目に以下のプルダウンより選択  ※該当する認証方式（「認証無し」を選択した場合を除く。）が複数ある場合は、適宜行を追加して記載   * 認証無し * ID/パスワード * GIMA認証 * GPKIICカード認証 * トークン認証(ワンタイムパスワード等) * バイオメトリクス認証（指紋認証、光彩認証等） * その他の認証方式 | 選択 |
| その他記述欄 | ユーザ認証方式欄で「その他」を選択した場合に、具体的な認証方式を記載 | 自由記載 |

８．国民等ユーザ用クライアント環境

８－１．推奨ソフトウェア

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| ソフトウェア名 | 当該情報システムにおける国民等ユーザ用環境において推奨されるソフトウェア名を記載 | 自由記載 |
| バージョン | 当該ソフトウェアのバージョンを記載 | 自由記載 |

８－２．ユーザ認証方式分類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| ユーザ認証方式 | 当該情報システムのユーザ認証方式について、該当する項目に以下のプルダウンより選択  ※該当する認証方式（「認証無し」を選択した場合を除く。）が複数ある場合は、適宜行を追加して記載   * 認証無し * ID/パスワード * マイナンバーカード * ｇBizID * ｇBizIDプライム * トークン認証(ワンタイムパスワード等) * その他の認証方式 | 選択 |
| その他記述欄 | ユーザ認証方式欄で「その他」を選択した場合に、具体的な認証方式を記載 | 自由記載 |

９．サーバ証明

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| サーバ証明書の利用の有無 | 当該情報システムにおいて、サーバ証明書の利用の有無を以下のプルダウンより選択   * 有り：○ * 無し：－ | 選択 |
| サーバ証明書における署名アルゴリズム | サーバ証明書の利用の有無欄において「○」を選択した場合、エンドエンティティ証明書の署名アルゴリズムを、以下のプルダウンより選択   * RSA1024ビットとSHA-1の組み合わせ * RSA1024ビットとSHA-256以上の組み合わせ * RSA2048ビット以上とSHA-1の組み合わせ * RSA2048ビット以上とSHA-256以上の組み合わせ * その他の暗号方式 | 選択 |

1. 12 取扱情報

#### 概要

当該情報システムにおいて取り扱う情報を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 作成単位 | システムごと |
| 関連シート | － |

#### 記載要領

１．取扱情報概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| データ・マスタ名 | 当該情報システムで取り扱うデータ・マスタ名を記載 | 自由記載 |
| 個人情報の有無 | 当該データ・マスタにおける個人情報の有無について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 有り * 無し | 選択 |
| 機密性格付け | 当該データ・マスタの機密性格付けについて、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 機密性１情報 * 機密性２情報 * 機密性３情報（秘文書） * 機密性３情報（極秘文書） * 特段格付けしていない * その他 | 選択 |
| 完全性格付け | 当該データ・マスタの完全性格付けについて、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 完全性１情報 * 完全性２情報 * 特段格付けしていない * その他 | 選択 |
| 可用性格付け | 当該データ・マスタの可用性格付けについて、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 可用性１情報 * 可用性２情報 * 特段格付けしていない * その他 | 選択 |
| 保存期間 | 当該データ・マスタの保存期間について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 1年未満 * 1年以上 * 3年以上 * 5年以上 * 10年以上 * 30年以上 * 永年 * 保存期間を設定していない | 選択 |
| 備考 | 特記すべき事項があれば適宜記載 | 自由記載 |

２．個人情報保有量

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| 個人情報保有量（範囲） | 当該情報システムで取り扱う情報における個人情報保有量（上記データ・マスタにおける個人情報量の合計）について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 無し * 1～1,000未満 * 1,000～10,000未満 * 10,000～100,000未満 * 100,000～ * その他 | 選択 |
| 個人情報保有量（実数） | 当該情報システムの保有する個人情報量を実数で記載 | 半角数字 |

1. 13 セキュリティ

#### 概要

当該情報システムの情報セキュリティ対策に係る情報を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 作成単位 | システムごと  ※当該情報システムの世代管理が発生する場合は、世代ごと |
| 関連シート | － |

#### 記載要領

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| アクセス制御機能の有無 | 不正アクセスの防止等のセキュリティ対策として、当該情報システムのアクセス制御機能の対応状況について、該当するものを以下のプルダウンより選択  ※アクセス制御機能：ACL（アクセス制御リスト（Access Control List））等による情報システムへのアクセス制御   * 対応済み * 対応中 * 対応予定なし | 選択 |
| 権限管理機能の有無 | 不正アクセスの防止等のセキュリティ対策として、当該情報システムの権限管理機能の対応状況について、該当するものを以下のプルダウンより選択  ※ 権限管理機能：主体認証に係る情報（識別コード及び主体認証情報を含む。）及びアクセス制御における許可情報を管理すること   * 対応済み * 対応中 * 対応予定なし | 選択 |
| 踏み台対策の実施の有無 | 当該情報システムの踏み台対策（不審なプログラムの実行禁止や不要なサービスの停止、フィルタ機能の有効化 等）の実施状況について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 対応済み * 対応中 * 対応予定なし | 選択 |
| サービス不能攻撃への対応状況 | 当該情報システムにおけるサービス不能攻撃への対応状況の実施状況について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 対応済み * 対応中 * 対応予定なし | 選択 |
| 監視記録保存期間 | 当該情報システムの運用監視の記録（ログ）情報の保存期間を以下のプルダウンより選択   * 1週間未満 * 1か月未満 * 3か月未満 * 半年未満 * 1年未満 * 1年以上 * 永年保存 * 不定期 * その他 | 選択 |
| 監視記録保存期間（その他） | 監視記録保存期間欄において、「その他」を選択した場合、具体的な内容を記載 | 自由記載 |

1. 21 ハードウェア

#### 概要

当該情報システムを構成するハードウェアの情報を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 作成単位 | システムごと  ※当該情報システムの世代管理が発生する場合は、新旧システム等の世代ごと |
| 関連シート | * 01 契約額内訳 * 22 ソフトウェア * 25 施設・区域 |

#### 記載要領

本シートは、基本的にオンプレミスで構築している情報システムにおける構成を明らかにすることを想定している。クラウドサービスを利用しているものについては、24 外部サービスに記載することとなる。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| ハードウェア名 | 当該情報システムを構成するハードウェアの名称を記載 | 自由記載 |
| 型番 | 当該ハードウェアの型番を記載 | 自由記載 |
| メーカー名 | 当該ハードウェアの製造元メーカーを記載  ※製造元を記載するのであり、ブランド名や流通・販売会社を記載するものではないことに留意 | 自由記載 |
| ハードウェア分類 | 当該ハードウェアにおける分類を以下のプルダウンより選択   * コンピュータ本体:サーバ機器 * コンピュータ本体:メインフレーム・汎用機 * コンピュータ本体:クライアント（端末）機器 * コンピュータ本体:ＰＤＡ・タブレット・モバイル端末 * 記憶装置:ストレージ・ＮＡＳ等 * 記憶装置:ＭＯ／ＣＤ／ＤＶＤ／ＢＤドライブ、テープドライブ等 * ネットワーク機器:ＨＵＢ・ルータ・スイッチ等 * ネットワーク機器:負荷分散装置（ロードバランサ） * ネットワーク機器:通信回線・通信回線装置・ＡＴＭ・モデム等 * ラック・敷設機器:サーバラック・敷設機器等 * ディスプレイ・プリンタ:ディスプレイ・表示装置等 * ディスプレイ・プリンタ:プリンタ・プロッタ・複合機 * 周辺機器:無停電電源装置（ＵＰＳ） * 周辺機器:ＯＣＲ・ＯＭＲ・スキャナ等 * その他のハードウェア | 選択 |
| 公開の有無 | 当該ハードウェア（ハードウェア分類が「サーバ機器」、「メインフレーム・汎用機」、「ストレージ・ＮＡＳ等」に限る。）について、インターネットから直接接続され、一般にアクセスできる状態であるかについて以下のプルダウンより選択   * 有り * 無し * 不明 | 選択 |
| 物理仮想の別 | 当該ハードウェアにおける機器のタイプを以下のプルダウンより選択します。   * 物理 * 仮想 * － * 不明 | 選択 |
| 施設名 | 当該ハードウェアが設置されている施設の施設名を記載  ※本欄の施設名は、25 施設・区域における「施設名」と整合を取る必要があることに留意 | 自由記載 |
| 情報システム環境情報 | 当該ハードウェア（ハードウェア分類が「サーバ機器」、「メインフレーム・汎用機」、「ストレージ・ＮＡＳ等」に限る。）が当該情報システムのどのような環境のために用いられているかについて以下のプルダウンより選択   * 本番環境 * バックアップ環境 * 検証環境 * 研修環境 * 開発環境 * その他 * －   情報システム環境情報２のみ。複数環境がない場合に選択 | 選択 |
| その他記述欄（情報システム環境情報） | 情報システム環境情報欄で「その他」を選択した場合、具体的な環境情報を記載 | 自由記載 |
| 冗長（多重化）構成の別 | 当該ハードウェア（ハードウェア分類が「サーバ機器」、「メインフレーム・汎用機」、「ストレージ・ＮＡＳ等」に限る。）についての冗長化、多重構成が用いられているか等について以下のプルダウンより選択   * 冗長化（負荷分散） * 冗長化（クラスタリング） * 冗長化（負荷分散・クラスタリングの両方） * 冗長化（その他） * 冗長化なし |  |
| 仮想化用ハードウェアの別 | 当該ハードウェア（ハードウェア分類が「サーバ機器」、「メインフレーム・汎用機」、「ストレージ・ＮＡＳ等」に限る。）が仮想化の土台として用いられているかについて以下のプルダウンより選択   * 仮想化に用いている * 仮想化に用いていない * 該当なし * 不明 | 選択 |
| 契約形態 | 当該ハードウェアにおける契約形態について該当するものを以下のプルダウンより選択  ※リースアップ後、再リースをしている場合にはリースを、買取りした場合には買取りを選択   * リース[[13]](#footnote-13) * レンタル[[14]](#footnote-14) * 買取り * 他システム資源利用 * 譲受け * 上記以外の無償 * その他 * 不明 | 選択 |
| その他記述欄（契約形態） | 契約形態欄において「その他」を選択した場合、具体的な契約形態を記載 | 自由記載 |
| 調達件名 | 当該ハードウェアを調達した調達件名を記載  ※本調達件名は、01 契約額内訳における「調達件名」と整合を取る必要があることに留意 | 自由記載 |
| 使用（賃借）開始年月日 | 当該ハードウェアについて、買取りの場合にはその使用開始年月日を、リース又はレンタルの場合には賃貸借開始年月日を、契約上効力が発生した日を西暦で記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 使用（賃借）終了（予定）年月日 | 当該ハードウェアについて、買取りの場合にはその使用終了予定年月日（廃棄予定年月日）を、リース又はレンタルの場合には賃貸借終了年月日を西暦で記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| リース延長期間 | 当該ハードウェアにおけるリース延長期間（月）を記載 | 半角数字 |
| メーカー保守期限 | 当該ハードウェアにおけるメーカー保守期限を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| CPU種類 | 当該ハードウェア（ハードウェア分類が「サーバ機器」、「メインフレーム・汎用機」に限る。）のCPU名について記載 | 自由記載 |
| CPU数 | 当該ハードウェア（ハードウェア分類が「サーバ機器」、「メインフレーム・汎用機」に限る。）のCPU数について記載 | 半角数字 |
| CPUコア数 | 当該ハードウェア（ハードウェア分類が「サーバ機器」、「メインフレーム・汎用機」に限る。）のCPUコア数について記載 | 半角数字 |
| メモリ容量 | 当該ハードウェア（ハードウェア分類が「サーバ機器」、「メインフレーム・汎用機」に限る。）が有するメモリの容量（MB単位）について記載 | 半角数字 |
| ディスク容量 | 当該ハードウェア（ハードウェア分類が「サーバ機器」、「メインフレーム・汎用機」、「ストレージ・ＮＡＳ等」に限る。）が有するディスクの容量（GB単位）について記載 | 半角数字 |
| 格納情報の暗号化の有無 | 当該ハードウェアに格納されている情報を暗号化しているかについて以下のプルダウンより選択  ※当該ハードウェアに格納されている情報へアクセスする際にパスワードだけを用いている場合は、「有り」に該当しない。   * 有り * 無し * 不明 | 選択 |
| 盗難防止装置の有無 | 当該ハードウェアについて、盗難を防止するため、必要な仕組みを備えているか以下のプルダウンより選択   * 有り * 無し * 不明 | 選択 |
| 数量 | 当該ハードウェアの数量を記載 | 半角数字 |
| 初回登録日 | 当該ハードウェア情報の初回登録日を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 最終更新日 | 当該ハードウェア情報の最終更新日を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 備考 | 当該ハードウェアについて、情報システム構成管理上、特記すべき事項がある場合には記載 | 自由記載 |

1. 22 ソフトウェア

#### 概要

当該情報システムを構成するソフトウェアの情報を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 作成単位 | システムごと  ※当該情報システムの世代管理が発生する場合は、新旧システム等の世代ごと |
| 関連シート | * 01 契約額内訳 * 21 ハードウェア |

#### 記載要領

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| ソフトウェア名 | 当該情報システムを構成するソフトウェアの名称を記載 | 自由記載 |
| バージョン | 当該ソフトウェアのバージョンを記載 | 自由記載 |
| ソフトウェア分類 | 当該情報システムを構成するソフトウェアについて該当するものを以下のプルダウンより選択。複数の機能を有するソフトウェアは、当該情報システムの主たる用途の分類について選択。   * ＯＳ：サーバ用ＯＳ * ＯＳ：クライアント用ＯＳ * ＯＳ：その他ＯＳ * ミドルウェア：Ｗｅｂサーバ * ミドルウェア：アプリケーションサーバ * ミドルウェア：ＤＢＭＳ * ミドルウェア：ファイルサーバ * ミドルウェア：メールサーバ * ミドルウェア：ＤＮＳサーバ * ミドルウェア：ＦＴＰサーバ * ミドルウェア：プリントサーバ * ミドルウェア：プロキシサーバ * ミドルウェア：ファイアウォール * ミドルウェア：運用監視サーバ * ミドルウェア：仮想化ソフト * ミドルウェア：その他ミドルウェア * パーソナルソフトウェア：インターネットブラウザ * パーソナルソフトウェア：メーラ * パーソナルソフトウェア：セキュリティ対策 * パーソナルソフトウェア：エミュレータ * パーソナルソフトウェア：ネットワーク・通信 * パーソナルソフトウェア：ワープロ * パーソナルソフトウェア：表計算 * パーソナルソフトウェア：プレゼンテーション * パーソナルソフトウェア：パーソナルデータベース * パーソナルソフトウェア：ランタイムパッケージ[[15]](#footnote-15) * パーソナルソフトウェア：その他ソフトウェア * 不明 | 選択 |
| 契約形態 | 当該ソフトウェアにおける契約形態について該当するものを以下のプルダウンより選択  ※リースアップ後、再リースをしている場合にはリースを、買取りした場合には買取りを選択   * リース[[16]](#footnote-16) * レンタル[[17]](#footnote-17) * 買取り * 他システム資源利用 * 譲受け * 上記以外の無償 * その他 * 不明 | 選択 |
| その他記述欄（契約形態） | 契約形態欄で「その他」を選択した場合に、具体的な契約形態を記載 | 自由記載 |
| 調達件名 | 当該ソフトウェアを調達した調達件名を記載  ※本調達件名は、01 契約額内訳における「調達件名」と整合を取る必要があることに留意 | 自由記載 |
| ライセンス種別 | 当該ソフトウェアのライセンスの種別について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * サーバライセンス * サイトライセンス・コーポレートライセンス * クライアントライセンス（ＣＡＬ） * ボリュームライセンス * クロスライセンス * ソフトウェアアシュアランス（アップグレードライセンス） * OSSライセンス[[18]](#footnote-18) * 無償ライセンス（OSSライセンス以外） * ライセンスフリー（ライセンス放棄）[[19]](#footnote-19) * DSP版（OEM・機器購入時に同梱のライセンス） * その他ライセンス * 不明 | 選択 |
| その他記述欄（ライセンス種別） | ライセンス種別欄において「その他」を選択した場合に、具体的なライセンス種別を記載 | 自由記載 |
| アップグレードライセンス有効要ライセンスの別 | 当該ソフトウェアのライセンスが、他のソフトウェアのアップグレードライセンス用に保有されているかについて該当するものを以下のプルダウンより選択   * ○ * － * 不明 | 選択 |
| 使用（賃貸借）開始年月日 | 当該ソフトウェアについて、買取りの場合にはその使用開始年月日を、リース又はレンタルの場合には賃貸借開始年月日を、契約上効力が発生した日を西暦で記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 使用（賃貸借）終了（予定）年月日 | 当該ソフトウェアについて、買取りの場合にはその使用終了予定年月日（又は廃棄予定年月日）を、リース又はレンタルの場合には賃貸借終了予定年月日を、契約上効力が発生した日を西暦で記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| サポート期限 | 当該ソフトウェアのサポート期限について記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| パッチの適用方法 | 当該ソフトウェアにおけるバグ等に係る修正を適用するためのパッチの適用方法について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 自動 * 手動 * 自動と手動の併用 * パッチを適用していない * その他 * 不明 | 選択 |
| その他記述欄（パッチの適用方法） | パッチの適用方法欄において「その他」を選択した場合、具体的なパッチの適用方法を記載 | 自由記載 |
| パッチの適用頻度 | 当該ソフトウェアに対するパッチの適用頻度について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 検証でき次第 * １日に１回以上 * 週に１回以上 * 月に１回以上 * 半年に1回以上 * 1年に１回以上 * 不定期 * その他 * 不明 | 選択 |
| その他記述欄（パッチの適用頻度） | パッチの適用頻度欄において「その他」を選択した場合、具体的なパッチの適用頻度を記載 | 自由記載 |
| 仮想環境上への導入の有無 | 当該ソフトウェアにおける仮想環境上への導入の有無について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * ○ * － * 不明 | 選択 |
| ウィルス対策ソフト導入の有無 | 当該ソフトウェアがOSの場合、OS上におけるウィルス対策ソフトの導入の有無について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * ○ * 不明 | 選択 |
| ライセンス数（契約数） | 当該ソフトウェアについて、契約上などで使用許諾されたライセンス数を記載。使用許諾ライセンス数に制限がない場合には「制限なし」と記載 | 半角数字 |
| ライセンス数（使用数） | 当該ソフトウェアについて、使用許諾されたライセンス数のうち、使用しているライセンス数を記載 | 半角数字 |
| インストールハードウェア項番 | 当該ソフトウェアがインストールされているハードウェアについて、「21　ハードウェア」の項番を記載 | 半角数字 |
| 初回登録日 | 当該ソフトウェア情報の初回登録日を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 最終更新日 | 当該ソフトウェア情報の最終更新日を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 備考 | 当該ソフトウェアについて、情報システム構成管理上、特記すべき事項がある場合には記載 | 自由記載 |

1. 23 回線

#### 概要

当該情報システムを構成する回線の情報を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 作成単位 | システムごと  ※当該情報システムの世代管理が発生する場合は、新旧システム等の世代ごと |
| 関連シート | * 01 契約額内訳 * 25 施設・区域 |

#### 記載要領

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| 回線種別 | 当該回線サービスの種別について該当するものを以下のプルダウンより選択   * フレームリレー網 * 広域イーサネット網 * 高速デジタル専用線 * パケット通信網 * IP-VPN網 * ATM回線 * アナロ * グ回線 * ISDN * ADSL * 光回線 * CATV * VPN * WiMAX(IEEE802.16e-2005) * 専用線（自組織が施設間をつなぐために敷設した専用の回線網） * その他の有線回線・ネットワーク網 * その他の無線回線・ネットワーク網 * 契約回線なし * その他 * 不明 | 選択 |
| 回線サービス名称 | 当該回線サービスの名称について、記載 | 自由記載 |
| 事業者名 | 当該回線サービスの提供事業者名を記載 | 自由記載 |
| 調達件名 | 当該回線を調達した調達件名を記載  ※本調達件名は、01 契約額内訳における「調達件名」と整合を取る必要があることに留意 | 自由記載 |
| 使用（賃貸借）年月日 | 当該回線サービスの使用（賃貸借）開始年月日を西暦で記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 使用（賃貸借）終了（予定）年月日 | 当該回線サービスの使用（賃貸借）終了（予定）年月日を西暦で記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| ネットワーク帯域 | 当該回線サービスの帯域幅（通信速度）について、単位（Gbps、Mbps等）を含めて記載 | 自由記載 |
| 冗長（多重化）構成の有無 | 当該回線サービスに関し、障害発生時に備え、平常時から予備回線をバックアップとして配置する冗長（多重化）構成の有無について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 有り * 無し * 不明 | 選択 |
| 通信回線装置におけるアクセス制御の設定の有無 | 当該回線サービスに関し、障害発生時に備え、通信回線装置によるアクセス制御の設定の有無について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 有り * 無し * 不明 | 選択 |
| 暗号化の有無 | 当該回線サービスに関し、暗号化措置の有無について以下のプルダウンより選択。なお、サーバ側のアプリケーションによって通信を暗号化している場合は該当しない。   * 有り * 無し * 不明 | 選択 |
| 通信プロトコル | 当該回線サービスで用いている通信プロトコルで該当するものに、「○」をプルダウンより選択。該当しない場合は、「－」をプルダウンより選択。  IPv6、IPv4、FTP、Telnet以外の通信プロトコルを用いている場合は、その他通信プロトコル欄に具体的な通信プロトコルを記載すること（複数ある場合は、半角カンマで区切って記載）。  また、用いている通信プロトコルが不明の場合は、その他通信プロトコル欄に「不明」と記載すること。 | 選択 |
| 接続先施設名 | 当該回線サービスに接続している施設名を全て記載。複数ある場合は、接続先施設名２、接続先施設名３に記載。接続先施設が４以上ある場合は、接続先施設名３欄に、半角カンマ区切りで記載すること。  ※本施設名は、25 施設・区域における施設名と整合を取る必要があることに留意 | 自由記載 |
| 数量 | 当該回線サービスの契約本数を記載 | 半角数字 |
| 初回登録日 | 当該回線サービス情報の初回登録日を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 最終更新日 | 当該回線サービス情報の最終更新日を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 備考 | 当該回線サービスについて、特記すべき事項があれば、記載 | 自由記載 |

1. 24 外部サービス

#### 概要

当該情報システムを構成する外部サービスの情報を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 作成単位 | システムごと  ※当該情報システムの世代管理が発生する場合は、新旧システム等の世代ごと |
| 関連シート | * 01 契約額内訳 |

#### 記載要領

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| 外部サービス名 | 当該外部サービスの名称を記載 | 自由記載 |
| 外部サービス利用形態 | 当該外部サービスの利用形態について、以下のプルダウンより選択   * SaaS[[20]](#footnote-20) * ASP[[21]](#footnote-21) * PaaS[[22]](#footnote-22) * ホスティング[[23]](#footnote-23) * IaaS[[24]](#footnote-24) * その他 * 不明 | 選択 |
| その他記述欄 | 外部サービス利用形態欄で「その他」を選択した場合に、具体的な外部サービスの利用形態を記載 | 自由記載 |
| 事業者名 | 当該外部サービスを提供する事業者名を記載 | 自由記載 |
| 調達件名 | 当該外部サービスを調達した調達件名を記載  ※本調達件名は、01 契約額内訳における「調達件名」と整合を取る必要があることに留意 | 自由記載 |
| 使用開始年月日 | 当該外部サービスの利用契約に関し、サービス使用開始年月日を西暦で記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 使用終了（予定）年月日 | 当該外部サービスの利用契約に関し、サービス使用終了（予定）年月日を西暦で記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 数量（使用許諾数） | 当該外部サービスの契約ライセンス数を記載 | 半角数字 |
| 数量（使用数） | 当該外部サービスの契約ライセンス数のうち実際に使用している数を記載 | 半角数字 |
| サービス利用者数 | 当該外部サービスを利用している実際のユーザ数を記載 | 半角数字 |
| 初回登録日 | 当該外部サービス情報の初回登録日を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 最終更新日 | 当該外部サービスの最終更新日を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 備考 | 当該外部サービスについて、特記すべき事項があれば、記載 | 自由記載 |

1. 25 施設・区域

#### 概要

当該情報システムに係る施設の情報を記載する。11 システム方式におけるシステムアーキテクチャが「外部サービス利用型」、又は「共通システム基盤利用型」に該当し、当該情報システムが独自の施設を有していない場合（他の組織の施設を借りている場合を除く。）は、本シートの作成は要しない。

|  |  |
| --- | --- |
| 作成単位 | 施設ごと |
| 関連シート | * 01 契約額内訳 * 21 ハードウェア * 23 回線 |

#### 記載要領

1-1．施設

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| 施設名 | 当該施設の名称を記載。国有施設の場合は、庁舎名を記載、国有施設以外の場合は、建物の正式名称である必要はなく、バックアップ施設など、当該システムの運用上の通常用いている呼称等を記載、特に名称・呼称がない場合は、「－」を記載すること。 | 自由記載 |
| 施設形態 | 当該施設の形態について該当するものを以下のプルダウンより選択   * 国有施設 * 国以外の公的機関[[25]](#footnote-25)が保有する施設 * 商用IDC * その他 * 不明 | 選択 |
| 標準地域コード | 当該施設における5桁の標準地域コードを記載  ※標準地域コードは、下記URLの「政府の統計窓口HP」の「標準地域コードを探す」で検索すること  <http://www.e-stat.go.jp/> | 文字数5桁 |
| 所在地 | 当該施設の所在地である都道府県、市区町村名を記載 | 自由記載 |
| 事業者名 | 当該施設を提供する事業者の名称を記載 | 自由記載 |
| 調達件名 | 当該施設に係る調達件名を記載  ※本調達件名は、01 契約額内訳における「調達件名」と整合を取る必要があることに留意 | 自由記載 |
| 使用（賃貸借）開始年月日 | 当該施設の使用（賃貸借）開始年月日を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 使用（賃貸借）終了（予定）年月日 | 当該施設の使用（賃貸借）終了（予定）年月日を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| IDCファシリティ格付 | 当該施設のIDCファシリティに関する格付けレベルについて、該当するものを以下のプルダウンより選択   * TIA-942格付[[26]](#footnote-26)-Tier1 * TIA-942格付-Tier2 * TIA-942格付-Tier3 * TIA-942格付-Tier4 * JDCCFS格付[[27]](#footnote-27)-ティア1 * JDCCFS格付-ティア2 * JDCCFS格付-ティア3 * JDCCFS格付-ティア4 * 政府共通PFを利用 * 格付け無し * その他 * 不明 | 選択 |
| 制震／耐震／免震の有無 | 当該施設の建物構造に関し、制震／耐震／免震に関する対応状況について、該当するものを以下のプルダウンより選択  ※ 制震、耐震又は免震に対応した建築物である場合、又は耐震追加工事等により対策が講じられている場合が該当   * 有り * 無し * 不明 | 選択 |
| 非常用電源の有無 | 当該施設における非常用電源（自家発電機）の整備及び供給可能性の状況について、該当するものを以下のプルダウンより選択  ※ 施設に非常用電源（自家発電機）が備えられている場合であっても、非常時に当該情報システムに電源が供給されない場合や無停電電源装置（ＵＰＳ）のみの場合は、「無し」を選択   * 有り * 無し * 不明 | 選択 |
| 非常用電源の稼働時間 | 当該施設における非常用電源（自家発電機）の想定稼働時間（単位：時間）を記載 | 半角数字 |
| ラック数 | 当該施設において、当該システムが保有、使用するラック数を記載。未使用数は、自動計算につき記載不要 | 半角数字 |
| 備考 | 当該施設について、特記すべき事項がある場合には記載 | 自由記載 |

1-2．区域

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| 区域名 | 当該区域の名称を記載。  区域名は、建物内の正式名称である必要はなく、サーバルーム、オペレーションセンタなど、当該情報システムの運用上の通常用いている呼称等があれば、それを記載し、特に名称・呼称がない場合は、「－」を記載すること。 | 自由記載 |
| 区域分類 | 当該区域の分類について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * マシン区域[[28]](#footnote-28) * オペレーション区域[[29]](#footnote-29) * マシン・オペレーション混在区域 * 執務区域[[30]](#footnote-30) * その他 * 不明 | 選択 |
| 情報取扱区域のクラス区分 | 当該区域における情報取扱区域のクラス区分について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * クラス０[[31]](#footnote-31) * クラス１（要管理対策区域）[[32]](#footnote-32) * クラス２（要管理対策区域）[[33]](#footnote-33) * クラス３（要管理対策区域）[[34]](#footnote-34) * 特段クラス区分していない * その他 | 選択 |
| 入退室管理の有無 | 当該区域における入退室管理の有無について、該当するものを以下のプルダウンより選択  ※ 方法・方式を問わず、入退室に関する管理手順とその厳格な運用が行われている場合が該当   * 有り * 無し | 選択 |
| 消火設備の有無 | 当該区域における消火設備の有無について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 有り * 無し | 選択 |
| 備考 | 当該区域について、特記すべき事項がある場合には記載 | 自由記載 |

1. 26 使用ドメイン

#### 概要

当該情報システムに係るドメインの情報を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 作成単位 | システムごと |
| 関連シート | － |

#### 記載要領

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| 使用ドメイン名 | 当該情報システムにおいて、管理しているドメインやサブドメインを記載 | 自由記載 |
| DNS名 | 当該DNS（ドメインネームサーバ）のサーバ名を記載 | 自由記載 |
| 公開の有無 | 当該情報システムのインターネット上での公開の有無及び受信側送信ドメイン認証技術が導入されているかについて、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 公開：SPF[[35]](#footnote-35)又はSenderID[[36]](#footnote-36)を導入している * 公開：DKIM[[37]](#footnote-37)又はDomainKeys[[38]](#footnote-38)を導入している * 公開：[SPF又はSenderID]と[DKIM又はDomainKeys]の両方を導入している * 公開：送信ドメイン認証技術は導入していない * 非公開：SPF又はSenderIDを導入している * 非公開：DKIM又はDomainKeysを導入している * 非公開：[SPF又はSenderID]及び[DKIM又はDomainKeys]の両方を導入している * 送信ドメイン認証技術は導入していない | 選択 |
| 有効期限 | 当該ドメイン名（公開しているものに限る。）の有効期限を西暦で記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 登録年月日 | 当該ドメインの登録年月日を西暦で記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| ドメイン最終更新日 | 当該ドメインの最終更新日を西暦で記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 備考 | 当該ドメインについて、特記すべき事項があれば、記載 | 自由記載 |

1. 31 評価指標（目標）

#### 概要

当該情報システムにおける評価指標の目標の情報を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 作成単位 | システムごと |
| 関連シート | * 32 評価指標（実績） |

#### 記載要領

１．効果指標一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| KPI名 | 当該情報システムにおける効果指標の名称を記載 | 自由記載 |
| 説明 | 当該効果指標について、具体的な内容の説明を記載 | 自由記載 |
| KPI区分 | 当該効果指標の区分を以下のプルダウンより選択   * 定量 * 定性 | 選択 |
| KPI分類 | 当該効果指標の分類を以下のプルダウンより選択   * 国民サービスの向上 * 業務の効率化 * 業務の継続性向上 * セキュリティの強化 * 経費の削減 * その他 | 選択 |
| KPI測定区分 | 当該効果指標の測定区分を以下のプルダウンより選択   * 実績値 * 推計値 * － | 選択 |
| KPI価値換算方法種別 | 当該効果指標の価値換算方法種別を以下のプルダウンより選択   * 代替手段勘案法[[39]](#footnote-39) * 損失額算定法[[40]](#footnote-40) * 仮想価値想定法[[41]](#footnote-41) * その他 * － | 選択 |
| KPI（計画値） | 当該効果指標値を数字で記載（効果指標値の単位を含む。） | 自由記載 |

２．性能指標一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| KPI名 | 当該情報システムにおける性能指標の名称を記載 | 自由記載 |
| 説明 | 当該性能指標について、具体的な内容の説明を記載 | 自由記載 |
| KPI区分 | 当該性能指標の区分を以下のプルダウンより選択   * 定量 * 定性 | 選択 |
| KPI（計画値） | 当該性能指標値を数字で記載（性能指標値の単位を含む。） | 自由記載 |

1. 32 評価指標（実績）

#### 概要

当該情報システムにおける評価指標の月次の実績の情報を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 作成単位 | システムごと、年度ごと |
| 関連シート | * 31 評価指標（目標） |

1. 33 リスク管理表

#### 概要

当該情報システムの運用実績におけるリスク管理の情報を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 作成単位 | システムごと |
| 関連シート | － |

#### 記載要領

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| リスク内容 | 当該情報システムにおけるリスク内容を記載 | 自由記載 |
| 認識日 | 当該リスクを認識した日付を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| ステータス | 当該リスクの対応状況について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 未処理 * 対応中 * 完了 | 選択 |
| 認識者 | 当該リスクの認識者を記載 | 自由記載 |
| 担当者 | 当該リスクの対応担当者を記載 | 自由記載 |
| 影響度 | 当該リスクが与える影響について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 大（マイナス影響） * 中（マイナス影響） * 小（マイナス影響） * 大（プラス影響） * 中（プラス影響） * 小（プラス影響） * 不明 | 選択 |
| 発生確率 | 当該リスクが発生する確率について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 高 * 中 * 低 * 不明 | 選択 |
| 対応区分 | 当該リスクの対応区分について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 受容 * 回避 * 転嫁 * 軽減 * 活用 * 共有 * 強化 * 未定 | 選択 |
| 対応方法 | 当該リスクの対応方法を記載 | 自由記載 |
| 対応予定日 | 当該リスクの対応予定日を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 解決日 | 当該リスクの解決日を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 対応結果 | 当該リスクの対応結果を記載 | 自由記載 |

1. 34 課題管理表

#### 概要

当該情報システムの運用実績における課題管理の情報を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 作成単位 | システムごと |
| 関連シート | － |

#### 記載要領

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| 課題内容 | 当該情報システムにおける課題の内容を記載 | 自由記載 |
| 認識日 | 当該課題の認識日を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 認識者 | 当該課題の認識者を記載 | 自由記載 |
| 担当者 | 当該課題の対応担当者を記載 | 自由記載 |
| 認識契機 | 当該課題の認識契機を記載 | 自由記載 |
| 重要度 | 当該課題の重要度について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 高 * 中 * 低 * 不明 | 選択 |
| 対処の具体的実施内容 | 当該課題の対処について、具体的実施内容を記載 | 自由記載 |
| 課題対応状況 | 当該情報システムにおける課題の対応状況について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 未処置 * 対応中 * 対応しないことを決定 * 対応済み | 選択 |
| 完了期限 | 当該課題の対処完了期限を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 解決日 | 当該課題の解決日を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |

1. 35 障害報告

#### 概要

当該情報システムの運用実績における障害管理の情報を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 作成単位 | システムごと |
| 関連シート | － |

#### 記載要領

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 記載内容 | 記載形式 |
| 障害内容 | 当該情報システムにおいて発生した障害の内容について記載 | 自由記載 |
| 原因区分 | 当該障害の原因の区分について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * セキュリティインシデント * ハードウェアの故障 * アプリケーション・ソフトウェアの障害 * ネットワークの障害 * 電力の障害 * その他障害 | 選択 |
| 発生日 | 当該障害の発生日について記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 発生時刻 | 当該障害の発生時刻について記載 | hh:mm形式で記載 |
| 報告者 | 当該障害の報告者を記載 | 自由記載 |
| 担当者 | 当該障害の対応担当者を記載 | 自由記載 |
| 緊急度 | 当該障害の緊急度について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 高 * 中 * 低 * 不明 | 選択 |
| 重要度 | 当該障害の重要度について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 高 * 中 * 低 * 不明 | 選択 |
| 対処の具体的実施内容 | 当該障害の対応について具体的な実施内容を記載 | 自由記載 |
| 障害対応状況 | 当該障害の対応状況について、該当するものを以下のプルダウンより選択   * 未処置 * 対応中 * 対応しないことを決定 * 対応済み | 選択 |
| 完了予定日 | 当該障害の対応完了予定日を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 解決日 | 当該障害の解決日を記載 | yyyy/mm/dd形式で記載 |
| 作業工数 | 当該障害の対応にかかった作業工数（人日）を記載 | 半角数字 |

（参考）ODB登録用シートと情報資産管理標準シートの対応関係

旧ODB登録用シートと情報資産管理標準シートの対応関係を以下に示す。対応関係にあるシートについては、基本的に旧シートのデータと対応するものとなる。

|  |  |
| --- | --- |
| シートID | 情報資産標準管理シート名称 |
| O100 職員情報設定 | － |
| S390 情報システム担当者情報 | － |
| S400 予算 | － |
| S290 基本情報 | － |
| S290 特定施策分類 | － |
| S330 業務分類 | － |
| S340 機能分類 | － |
| S370 イベント | － |
| S420 WBS・工程管理 | － |
| S740 チェックシート・点検項目 | － |
| S750 レビュー結果 | － |
| S750 レビュー（課題の対処） | － |
| S370 プロフィール | － |
| S370 情報システム廃止情報 | － |
| S410 総開発規模 | 02 開発規模 |
| S410 個別開発規模 | 03 個別開発規模 |
| S430 ハードウェア | 21 ハードウェア |
| S430 ソフトウェア | 22 ソフトウェア |
| S430 回線 | 23 回線 |
| S440 外部サービス | 24 外部サービス |
| S480 施設・区域 | 25 施設・区域 |
| S490 使用ドメイン | 26 使用ドメイン |
| S440 システム方式 | 11 システム方式 |
| S450 取扱情報 | 12 取扱情報 |
| S460 セキュリティ | 13 セキュリティ |
| S501 運用等事業者担当者 | － |
| S511 運用年間計画 | － |
| S511 運用繁忙期 | － |
| S520 運用・保守業務計画概要 | － |
| S512 運用保守業務 | － |
| S513 評価指標（目標） | 31 評価指標（目標） |
| S521 運用・保守業務報告書 | － |
| S522 評価指標（実績） | 32 評価指標（実績） |
| S523 リスク管理表 | 33 リスク管理表 |
| S524 課題管理表 | 34 課題管理表 |
| S525 障害報告 | 35 障害報告 |
| S550 監査結果概要 | － |
| P180 契約額内訳 | 01 契約額内訳 |

1. ISO／IEC24570により規格化されているNESMA法（ビジネスモデリング後に用いられるデータファンクションの個数のみで見積る）のうち、FP試算法 [↑](#footnote-ref-1)
2. ISO／IEC24570により規格化されているNESMA法（ビジネスモデリング後に用いられるデータファンクションの個数のみで見積る）のうち、FP概算法 [↑](#footnote-ref-2)
3. IFPUG法とは、日本工業規格JISX0142「ソフトウェア技術－機能規模測定－IFPUG機能規模測定手法（IFPUG4.1版未調整ファンクションポイント）計測マニュアル」により規格化されている手法 [↑](#footnote-ref-3)
4. 複雑さの取り扱いを単純にし、FP計算の工数を削減した手法 [↑](#footnote-ref-4)
5. ソフトウェアを、論理トランザクションから構成されるものと想定し、記載データ要素型（Ni）、参照エンティティ型（Ne）及び出力データ要素型（No）の数を測定する手法 [↑](#footnote-ref-5)
6. COSMIC－FFP法とは、日本工業規格JISX0143「ソフトウェア技術 －COSMIC－FFP法 機能規模測定法」により格化されている、データ移動の数を数えて算出する手法 [↑](#footnote-ref-6)
7. メインフレーム、ホストコンピュータ、汎用機、汎用コンピュータ、エンタープライズサーバなどと呼ばれるベンダ独自仕様ＯＳを搭載する大型電子計算機を備えた情報処理システム [↑](#footnote-ref-7)
8. アプリケーション機能の実行や、データベース等の情報資源を集中管理する「サーバ」と呼ばれるコンピュータと、ネットワークを介してサーバと接続され入出力やアプリケーション機能の一部の実行を受け持つ「クライアント」と呼ばれる端末用コンピュータの処理により構成された情報処理システム [↑](#footnote-ref-8)
9. クライアントサーバ型の一種で、アプリケーション機能の利用が専らクライアント側のブラウザを介して行うよう構成された情報処理システム [↑](#footnote-ref-9)
10. クラウドサービス（SaaS、PaaS、IaaS等）、ホスティングサービス、ＡＳＰなど、民間事業者が保有し、又は管理するコンピュータ上に一連のアプリケーション機能を構築し、利用している情報処理システム [↑](#footnote-ref-10)
11. 「政府共通プラットフォーム整備計画」に基づき総務省で整備している各府省の情報システムの集約・統合基盤 [↑](#footnote-ref-11)
12. 各府省内で整備・管理している複数の情報システムを構築・運用するためのシステム基盤 [↑](#footnote-ref-12)
13. 比較的長期間のハードウェアの賃貸借。借主は特定の（主に）法人。 [↑](#footnote-ref-13)
14. 一時的なハードウェアの賃貸借。借主は不特定多数（法人・個人を問わない）。 [↑](#footnote-ref-14)
15. プログラムの実行時に必要となる実行環境者ライブラリなどのソフトウェア群 [↑](#footnote-ref-15)
16. 比較的長期間のソフトウェアの賃貸借。借主は特定の（主に）法人 [↑](#footnote-ref-16)
17. 一時的なソフトウェアの賃貸借。借主は不特定多数（法人・個人を問わない）。 [↑](#footnote-ref-17)
18. BSDライセンス、MPL、GPL、LGPLなど一般オープンソース系のライセンス体系に含まれるものが該当 [↑](#footnote-ref-18)
19. ライセンス放棄されたものが該当 [↑](#footnote-ref-19)
20. 利用者に、特定の業務系のアプリケーション、コミュニケーション等の機能がサービスとして提供されるもの [↑](#footnote-ref-20)
21. ソフトウェア等をネットワーク経由で利用者に貸し出すサービス事業者 [↑](#footnote-ref-21)
22. IaaSのサービスに加えて、ＯＳ、基本的機能、開発環境や運用管理環境等もサービスとして提供されるもの [↑](#footnote-ref-22)
23. 利用者にサーバを貸し出すサービス形態 [↑](#footnote-ref-23)
24. 利用者に、CPU機能、ストレージ、ネットワークその他の基礎的な情報システムの構築に係るリソースが提供されるもの [↑](#footnote-ref-24)
25. 公的機関には、公益法人、特例民法法人を含まない。 [↑](#footnote-ref-25)
26. データセンターの構築に当たって、求める信頼性を実現するためのファシリティ内容を4段階の重要度（Tier)レベルで定めた海外規格の基準 [↑](#footnote-ref-26)
27. 上記「TIA-942」のような海外規格と重要度の内容は同じであるが、日本では過剰とされる部分を修正するとともに、日本独自の要素を追加した日本独自規格の基準 [↑](#footnote-ref-27)
28. 情報システム構成上の核となるハードウェア（サーバ、ストレージ等）を設置する目的のために設けられた専用区域 [↑](#footnote-ref-28)
29. 事業者等が情報システムの運用・保守をするために設けられた常設の区域（事業者等の常駐、非常駐を問わない） [↑](#footnote-ref-29)
30. サーバ等が職員の執務室に置かれている場合 [↑](#footnote-ref-30)
31. 要管理対策区域外の区域 [↑](#footnote-ref-31)
32. クラス２又はクラス３以外の要管理対策区域 [↑](#footnote-ref-32)
33. 行政事務従事者以外の者の立入りを制限する必要があるなど、情報セキュリティを確保するための対策を実施する必要がある区域 [↑](#footnote-ref-33)
34. 一部の限られた者以外の立入りを制限する必要があるなど、クラス２より強固な情報セキュリティを確保するための厳重な対策を実施する必要がある区域 [↑](#footnote-ref-34)
35. Sender Policy Frameworkの略。エンベロープのメールの送信元アドレスを対象とする送信ドメイン認証技術。 [↑](#footnote-ref-35)
36. ヘッダ上の送信元アドレスを対象とする送信ドメイン認証技術。 [↑](#footnote-ref-36)
37. DomainKeys Identified Mailの略で、ドメイン単位でだけでなく、送信者アドレス単位での認証も可能な電子署名方式の送信ドメイン認証技術。 [↑](#footnote-ref-37)
38. ドメイン単位で可能な電子署名方式の送信ドメイン認証技術。 [↑](#footnote-ref-38)
39. 当該情報システムにおける効果指標について、その事業（業務・サービス）が行われなかったとした時にかかる経費に価値換算する方法。 [↑](#footnote-ref-39)
40. 当該情報システムにおける効果指標について、その事業（業務・サービス）が行われないことにより生じる損失額に価値換算する方法。 [↑](#footnote-ref-40)
41. 価値換算が難しい指標について、利用者がこの程度なら払ってもよいと考える金額を算出する方法（例：利用者がこの程度なら払ってもよいと考える金額を市場の類似サービスから求める。）。 [↑](#footnote-ref-41)